

## 平成27年度第2回大分市公共下水道事業経営評価委員会 会議要旨（案）

日 時：平成27年11月4日（水） 10時00分～11時30分

場 所：大分市役所議会棟3階 第4委員会室

出席者：委 員 高見 博之、田中 拓治、村松 政幸、小野 ひさえ、岩崎 美紀  
須藤 里美（計6名）

事務局 下水道部長 新井 修司、下水道部次長 伊藤 憲亮  
下水道経営企画課長 佐藤 敏明、参事 矢野 信也、参事補 本多 隆司  
参事補 宮森 靖展、参事補 産谷 喜八郎、主査 小野 勝己  
主査 安藤 奨悟  
下水道営業課長 平田 佳行、参事補 手嶋 純宏  
下水道建設課長 清水 洋治、参事 姫野 和長  
下水道部次長兼下水道施設課長 衛藤 玄太見、参事補 平野 栄治  
（計15名）

### 1. 議事

- (1) 平成26年度大分市公共下水道事業会計決算について  
事務局から配布資料に基づいて説明を行った。

【委 員】 29年度の使用料改定の段階で、人口普及率と水洗化率は目標値を達成できる見込みであるのか。また、どの指標が重要になってくるのか。

【事務局】 水洗化率が目標よりも高くなれば使用料収入が計画よりも増えるので、改定率を13%よりも低く抑えることができる可能性がある。

【委 員】 収支改善目標の中の職員の適正配置とはどのような内容か。

【事務局】 職員数の削減もあるが、業務内容の見直しによる人員の配置転換も含んでいる。

【委 員】 13%の使用料改定は、水洗化率91.7%を達成した上での計画値か。

【事務局】 はい。ただし、このまま水洗化率が89.2%程度で推移すると、黒字化の達成が難しくなるので、早期の接続による使用料収入の確保に努める必要がある。

【委 員】 他都市との比較で、下位となっている4つの指標でそれぞれ目標としている都市はあるのか。

【事務局】 具体的に目標としている都市はないが、最低限でも中核市の中位には持っていきたいと考えている。

【委 員】 水洗化率が91.7%に達せずに使用料収入が落ち込んだとしても、経費の削減がそれ以上に図られれば、目標は達成できるという認識で良いか。

【事務局】 はい。

- 【委員】 使用料は普及状況に応じてどのような設定になっているのか。  
また、水洗化率が 100%になった場合、今の使用料水準ではまだ低いのか、それとも高くなるので料金を下げる余地が出てくるのか。
- 【事務局】 財務状況の汚水の収支の中で、使用料収入だけでは維持管理費等が未だに賅っていない状況が見てとれる。また、普及が進むと維持管理費も増えていくので、それを賅えるだけの使用料収入を確保できる使用料水準の設定をしていかなければならないと考えている。  
資料 5 の汚水処理原価に使用料単価が追いついていない状況を見ても、収支が均衡していない状況が見られる。ここが均衡するのが安定的な経営を図ることができる水準である。
- 【委員】 汚水処理原価の中に償却や支払利息は入っているのか。
- 【事務局】 汚水分の償却と支払利息は入っている。
- 【委員】 水資源再生センターという名称だが、水を再利用できるための施設を造らなかった場合とそうでない場合の経費の差は大きいのか。
- 【事務局】 汚水を処理する過程で規定以上の高度な処理は行っていないため、通常処理との経費の差は基本的には生じていない。
- 【委員】 将来的に、水洗トイレ等の飲料水以外は再生水で賅うという構想はないのか。
- 【事務局】 再生水を給水するための新たな施設の建設に多大な費用がかかるので、今のところは考えていない。

(2) 大分市公共下水道事業中期経営計画中間公表について  
事務局から配布資料に基づいて説明を行った。

- 【委員】 中期財政収支計画の 28 年度の収支が悪化しているが、理由は。
- 【事務局】 一般会計の基準外繰入金を減らしていく計画としているのが主な要因となっている。
- 【委員】 2 ページの内部評価の業務執行方式の見直しが内部評価で C となっているが、弃天水資源再生センターでは市民への普及啓発活動に力を入れて効果も出ていると思うので、評価は B としても良いのでは。
- 【事務局】 効果額が全く出ていないということではなく、効果額は出ているが目標に届いていないので、C という評価としている。
- 【委員】 収納率の向上は 3 ヶ年続けて未達成となっているが、29 年度には達成できるのか。
- 【事務局】 26 年度は目標値に届いていないが、これは収入未済額の増減を示しており、26 年度については消費税率が上がったことにより収入未済額が増

加した影響もある。今後も目標達成に向け、継続的に未収金減少の取組みを進めていく。

【委員】 財政収支計画の中で、計画との差が大きいところの理由は。

【事務局】 収益的収支については、収入のその他の欄で大きな差が出ている。これは会計制度の改正により、減価償却の考え方が変わったことによるもので、支出の減価償却費もほぼ同額が増えていることで、収支には大きな影響は出ないこととなっている。また、企業債利息は投資額の抑制と近年の金利低下により、当初想定していた額との差が大きく出てきている。

- (3) 大分市公共下水道事業中期経営計画改訂版について  
事務局から配布資料に基づいて説明を行った。

質問・意見なし

- (4) その他

なし